

## 「アメリカ相互関税問題におけるタイへの影響」

今回はアメリカ相互関税問題におけるタイへの影響についてレポートします。トランプ米政権は4月2日、貿易相手国と同じ水準の関税率を実施する「相互関税」の税率を発表しました。タイには追加関税として37%の適用が発表されています。

他国と比較すると、日本の24%、中国の34%より高く、東南アジアで最も高いカンボジアの49%、ベトナムの46%よりは低い数値となっています。

またタイにとって米国は最大の中国に次ぐ貿易相手国であり、経済への打撃は避けられない状況です。商務省によると、2024年のタイの対米貿易の黒字額は354億米ドル、タイからの輸出額は550億米ドルとなっていますが、タイ商工会議所大学（U T C C）の発表によると国家としての経済損失額は3,591億400万バーツ（約1兆5,370億円）に上るとの予測を示しました。

その他、タイ商務省は米国の相互関税で大きく影響を受ける輸出品目を下記としています。

- ・スマートフォン・その他携帯電話（米国への輸出構成比率 12.5%）
- ・コンピューター・端末（同 11.1%）
- ・自動車タイヤ（同 6.4%）
- ・半導体機器（同 4.5%）
- ・変圧器（同 3.8%）

政府はその後に発表された関税の上乗せ分の90日間停止期間中に直接交渉で妥協点を見いだし、実現する事を目標に交渉の準備を進めていますが、調整難航による度重なる交渉延期がされており、現時点でも交渉日は決定されていません。担当するピチャイ副首相兼財務相は、調整が難航する背景にはタイ製品の品質や原産地の偽装問題があるとの考えを示しています。

例えば、

- ・タイに流入する低品質の材料・部品が加工されて輸出されている
- ・輸入品がタイ産として輸出される原産地の偽装も横行している
- ・タイ人の名義人を利用して第三国の企業がタイ企業を装っている

といった疑いが米国の交渉との上で問題視されている可能性が高いとし、取り締まりの強化などを検討しています。

また共同通信社系列のメディア、NNA JAPAN CO., LTD.による在タイ日系企業に対するアンケートでは「トランプ関税」の税率について88%が「予想を上回った」と回答しています。

またコメントとして「10%前後くらいの関税を予想していた。37%になるとは思わなかった」（四輪・二輪製造業）、「東南アジアへの関税は、非常に低いと思っていた」（小売り・卸売り）といったものが取り上げられていました。



↑ 毎年4月13日～15日の3日間は街で通行人同士が水をかけあって楽しむ「水かけ祭り（ソンクラーン）」が実施されます。今年も繁華街を中心に盛大に水かけが実施されました。